



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL https://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 則本 弘幸 (TEL) 06-4560-1000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,900	—	342	—	348	—	237	—
2021年3月期第1四半期	3,746	△0.6	△201	—	△183	—	△140	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 285百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 43.08	円 銭 42.96
2021年3月期第1四半期	△26.28	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第1四半期	百万円 13,815	百万円 7,443	% 53.6	円 銭 1,307.16
2021年3月期	12,861	6,850	53.0	1,265.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,399百万円 2021年3月期 6,813百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等に適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	3.8	1,330	9.3	1,360	3.8	820	41.7	152.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,709,930株	2021年3月期	5,612,230株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	48,923株	2021年3月期	230,423株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,519,393株	2021年3月期1Q	5,362,514株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合関係等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による一部地域への緊急事態宣言の再発出や、まん延防止等重点措置等の影響が続く中、依然として景気悪化が懸念される状況となっております。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計5月確報)において、2020年の売上高前年比が0.4%増(2019年の売上高前年比は4.0%増)とプラス傾向を継続しておりますが、前述のとおり、足元における新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、先行きが極めて不透明な状況にあると認識しております。

このような環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高49億円(前年同期比30.8%増)、営業利益3億42百万円(前年同期は営業損失2億1百万円)、経常利益3億48百万円(前年同期は経常損失1億83百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億37百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億40百万円)となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては、製造業、通信業、金融・保険・証券業向け案件等がそれぞれ増収となり、売上高34億25百万円(前年同期比26.1%増)、営業利益1億61百万円(前年同期は営業損失1億48百万円)となりました。

次に、GAKUEN事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、EUC(関連システムの個別受託開発)及び導入支援サービス等が前年を下回ったものの、仕入販売及び大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売等がそれぞれ増収となり、売上高7億87百万円(前年同期比42.4%増)、営業利益1億69百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

次に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、大学及び公共系案件の増収により、売上高3億28百万円(前年同期比39.0%増)、営業利益1百万円(前年同期比75.5%減)となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)につきましては、保険者業務支援サービスが前年を下回ったものの、分析・医療費通知サービス及びレセプト自動点検サービス等がそれぞれ増収となり、売上高3億58百万円(前年同期比49.2%増)、営業利益9百万円(前年同期は営業損失54百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は105億93百万円(前連結会計年度末比8億97百万円増)となりました。これは主として売掛金及び契約資産、仕掛品の減少並びに契約負債の増加による現金及び預金の増加によるものであります。また、固定資産の残高は32億21百万円(同56百万円増)となりました。

流動負債の残高は47億52百万円(同3億64百万円増)となりました。これは主としてその他に含まれる未払費用及び契約負債の増加並びに賞与引当金、短期借入金及び未払法人税等の減少の結果であります。また、固定負債の残高は16億19百万円(同3百万円減)となりました。

純資産の残高は74億43百万円(同5億92百万円増)となりました。これは主として新株予約権の行使によるものであります。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が81百万円増加したこと等により純資産が増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高48億53百万円より17億64百万円増加し、66億17百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億8百万円の収入(前第1四半期連結累計期間は19億24百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億16百万円減少した要因は、棚卸資産及び契約負債にかかる収入の増加並びに売上債権の回収に係る収入が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入(同45百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが50百万円増加した要因は、主として投資有価証券の取得による支出の減少並びに投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出(同1億51百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが69百万円増加した要因は、主として短期借入金の返済並びに自己株式の処分による収入及び株式の発行による収入がそれぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表しました売上高195億円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益13億30百万円(同9.3%増)、経常利益13億60百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円(同41.7%増)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854,727	6,619,017
受取手形及び売掛金	3,953,965	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,403,614
商品及び製品	185,543	148,728
仕掛品	527,715	111,254
原材料及び貯蔵品	2,544	3,424
その他	184,859	320,540
貸倒引当金	△13,034	△13,116
流動資産合計	9,696,321	10,593,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	829,063	830,767
減価償却累計額	△533,263	△544,115
建物及び構築物 (純額)	295,799	286,651
土地	142,361	142,361
その他	518,695	523,135
減価償却累計額	△414,255	△423,956
その他 (純額)	104,440	99,178
有形固定資産合計	542,601	528,192
無形固定資産		
のれん	175,722	174,527
顧客関連資産	106,056	105,828
商標権	7,602	7,783
技術関連資産	13,496	13,818
ソフトウェア	68,329	66,608
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	378,834	376,193
投資その他の資産		
投資有価証券	632,126	622,113
退職給付に係る資産	666,814	667,529
繰延税金資産	416,291	499,121
差入保証金	439,769	441,039
その他	104,010	97,885
貸倒引当金	△15,208	△10,196
投資その他の資産合計	2,243,803	2,317,493
固定資産合計	3,165,239	3,221,878
資産合計	12,861,561	13,815,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,837	910,585
短期借入金	407,800	108,228
1年内返済予定の長期借入金	2,800	700
未払法人税等	473,761	228,271
前受金	605,148	—
契約負債	—	1,317,082
賞与引当金	885,138	361,163
役員賞与引当金	62,319	7,068
工事損失引当金	12,797	26,395
その他	916,547	1,793,083
流動負債合計	4,388,151	4,752,578
固定負債		
役員株式給付引当金	84,228	80,209
役員退職慰労引当金	4,239	4,832
退職給付に係る負債	1,017,504	1,023,355
繰延税金負債	34,890	30,575
その他	482,171	480,614
固定負債合計	1,623,034	1,619,587
負債合計	6,011,185	6,372,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,144,829
資本剰余金	1,128,115	1,312,400
利益剰余金	4,605,874	4,772,715
自己株式	△218,515	△90,493
株主資本合計	6,592,143	7,139,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,775	178,849
為替換算調整勘定	△81,346	△28,085
退職給付に係る調整累計額	115,566	109,615
その他の包括利益累計額合計	220,996	260,379
新株予約権	5,530	3,545
非支配株主持分	31,705	39,801
純資産合計	6,850,375	7,443,177
負債純資産合計	12,861,561	13,815,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,746,215	4,900,462
売上原価	3,017,984	3,629,283
売上総利益	728,230	1,271,179
販売費及び一般管理費	929,725	929,042
営業利益又は営業損失(△)	△201,495	342,136
営業外収益		
受取利息	5,718	1,541
受取配当金	3,469	2,766
受取賃貸料	803	806
為替差益	2,599	—
助成金収入	3,139	1,801
その他	3,428	1,973
営業外収益合計	19,158	8,888
営業外費用		
支払利息	722	408
為替差損	—	603
新株発行費	—	864
賃貸費用	127	—
その他	206	644
営業外費用合計	1,056	2,519
経常利益又は経常損失(△)	△183,393	348,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△183,393	348,505
法人税等	△46,862	103,503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,531	245,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,396	7,211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,928	237,790

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△136,531	245,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,308	△7,925
為替換算調整勘定	△62,289	54,145
退職給付に係る調整額	1,492	△5,951
その他の包括利益合計	△28,488	40,268
四半期包括利益	△165,020	285,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,614	277,173
非支配株主に係る四半期包括利益	2,594	8,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△183,393	348,505
減価償却費	16,124	26,578
ソフトウェア償却費	3,969	5,695
のれん償却額	14,274	9,296
顧客関連資産償却額	6,634	4,902
商標権償却額	925	235
技術関連資産償却額	1,642	418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△424,142	△524,262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,089	5,850
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△195	△715
受取利息及び受取配当金	△9,188	△4,307
支払利息	722	408
売上債権の増減額(△は増加)	1,694,552	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	808,673
前受金の増減額(△は減少)	672,828	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	922,770
棚卸資産の増減額(△は増加)	△227,887	297,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△235,938	△114,634
その他	853,300	484,015
小計	2,191,318	2,271,004
利息及び配当金の受取額	8,980	4,307
利息の支払額	△739	△444
法人税等の支払額	△274,813	△466,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924,746	1,808,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,995	△14,604
有形固定資産の売却による収入	—	6,269
ソフトウェアの取得による支出	△10,530	△7,439
投資有価証券の取得による支出	△18,360	△298
投資有価証券の売却による収入	—	22,601
差入保証金の回収による収入	1,908	—
差入保証金の差入による支出	△1,027	△921
会員権の売却による収入	—	282
その他	△237	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,241	5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,815	△300,000
リース債務の返済による支出	△2,188	△6,647
長期借入金の返済による支出	△2,100	△2,100
株式の発行による収入	—	135,625
自己株式の処分による収入	—	242,854
配当金の支払額	△151,509	△152,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,982	△82,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,122	32,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,689,399	1,764,259
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,254	4,853,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,597,654	6,617,955

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い期間を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は179,179千円、売上原価は149,270千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29,909千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は81,080千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT）（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社取締役（社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は87,713千円、株式数は47,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフト ウェア 事業	GAKU EN事業	システム 販売事業	医療 ビッグ データ 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	2,716,187	553,450	236,135	240,441	3,746,215	—	3,746,215
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,683	495	1,727	—	16,906	△16,906	—
計	2,730,871	553,945	237,863	240,441	3,763,121	△16,906	3,746,215
セグメント利益又は損失(△)	△148,012	△11,478	6,621	△54,265	△207,134	5,639	△201,495

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフト ウェア 事業	GAKU EN事業	システム 販売事業	医療 ビッグ データ 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	3,425,608	787,916	328,200	358,736	4,900,462	—	4,900,462
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,353	67	180	—	14,601	△14,601	—
計	3,439,962	787,984	328,380	358,736	4,915,063	△14,601	4,900,462
セグメント利益又は損失(△)	161,272	169,647	1,625	9,334	341,878	258	342,136

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」の売上高は40,233千円減少、セグメント利益は5,921千円減少し、「GAKUEN事業」の売上高は89,661千円減少、セグメント利益は27,664千円減少し、「システム販売事業」の売上高は61,802千円減少、セグメント利益は4,487千円減少し、「医療ビッグデータ事業」の売上高は12,518千円増加、セグメント利益は8,164千円増加しております。

(企業結合関係等)

該当事項はありません。